



2022年3月17日

各 位

会 社 名 株式会社旅工房
代表者名 代表取締役会長兼社長 高 山 泰 仁
(コード番号：6548 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員 岩 田 静 絵
コーポレート本部長
TEL. 03-5956-3044

**(訂正・数値データ訂正)「2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕
(連結)」の一部訂正に関するお知らせ**

当社は、2021年8月13日に開示いたしました「2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕
(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（2022年3月17日）付「過年度決算訂正および2022年3月期第3四半期決算発表に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日
東

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所
 コード番号 6548 URL <https://www.tabikobo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高山 泰仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 岩田 静絵 (TEL) 03(5956)3044
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無(—)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	132	△12.1	△429	—	△387	—	△388	—
2021年3月期第1四半期	150	△98.1	△655	—	△648	—	△452	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △388百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △455百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△73.73	—
2021年3月期第1四半期	△95.15	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,049	87	1.6
2021年3月期	5,014	108	1.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 78百万円 2021年3月期 97百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定としております。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	5,493,900株	2021年3月期	5,135,500株
2022年3月期1Q	13,404株	2021年3月期	6,404株
2022年3月期1Q	5,272,546株	2021年3月期1Q	4,754,607株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が企業活動や個人消費に大きく影響し、極めて厳しい状況で推移いたしました。

旅行業界におきましては、世界各国の渡航制限や入国規制等を受けて旅行需要が大幅に減退しており、2020年4月から6月における日本人出国者数が前年同期比99.6%減の2万人*、訪日外客数が前年同期比99.9%減の0.7万人*と、著しく減少しております。

このような情勢のもと、当社グループでは、個人旅行事業におきまして新たに国内ツアーの企画・販売を開始し、国内ツアー販売システムの開発を進めたほか、ホテル詳細ページのリニューアルを行うなど、国内旅行需要の獲得に向けた取組みを推進いたしました。法人旅行事業におきましても、国内の業務渡航やMICE案件を中心に営業活動を行いました。また、店舗の統合による地代家賃の削減や人件費の削減を行ったほか、市場規模縮小に合わせた広告費の圧縮や開発外注費の精査等により、費用削減に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は132,244千円（前年同期比12.1%減）、営業損失は429,082千円（前年同期の営業損失は655,255千円）、経常損失は387,234千円（前年同期の経常損失は648,109千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は388,759千円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は452,403千円）となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

* 2020年8月 日本政府観光局(JNTO)「2020年 訪日外客数・出国日本人数」

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,117,057千円と、前連結会計年度末比38,192千円増加しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比94,736千円、旅行前払金が前連結会計年度末比35,587千円、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比6,233千円増加、未収入金が前連結会計年度末比65,402千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は932,334千円と、前連結会計年度末比2,938千円減少しました。これは主に、その他(無形固定資産)が前連結会計年度末比4,867千円、建物付属設備(純額)が前連結会計年度末比2,674千円減少、差入保証金が前連結会計年度末比5,004千円、ソフトウェアが前連結会計年度末比2,632千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,404,705千円と、前連結会計年度末比57,928千円増加しました。これは主に、預り金が前連結会計年度末比12,232千円、旅行前受金が前連結会計年度末比60,174千円、未払金が前連結会計年度末比2,633千円増加、未払法人税等が前連結会計年度末比25,838千円、買掛金が前連結会計年度末比8,848千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は556,878千円と、前連結会計年度末比2,410千円減少しました。これは、その他(固定負債)が前連結会計年度末比1,992千円、資産除去債務が前連結会計年度末比418千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は87,808千円と、前連結会計年度末比20,263千円減少しました。これは主に、資本金が前連結会計年度末比184,981千円、資本剰余金が前連結会計年度末比184,981千円増加し、利益剰余金が前連結会計年度末比390,408千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、日本から海外への渡航が難しい状況が続いており、従来、海外旅行商品の販売を強みとしてきた当社グループもその影響を受けており、月次で公表しております旅行業取扱状況速報の2021年4月から6月までの累計数値が前々年同期比3.1%と低調に推移しており、7月以降現在においてもこの状況が引続いております。このような状況の中、新たな事業ポートフォリオの確立を目指して、国内旅行の販売や、国内出張手配、MICE案件の取り込みを最優先とした収益拡大に努めておりますが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響により情勢が日ごとに変化しているため、現時点での合理的な業績予想の算定ができず、引き続き2022年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,520,508	3,615,245
受取手形及び売掛金	80,245	86,478
割賦売掛金	8,418	5,676
旅行前払金	70,390	105,978
未収入金	487,891	422,488
未収還付法人税等	49,385	54,225
その他	161,668	126,546
貸倒引当金	△299,643	△299,581
流動資産合計	4,078,864	4,117,057
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	109,580	106,905
車両運搬具（純額）	7,731	7,196
その他（純額）	24,569	22,116
有形固定資産合計	141,880	136,218
無形固定資産		
ソフトウェア	381,265	383,898
その他	50,250	45,382
無形固定資産合計	431,515	429,281
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
差入保証金	135,034	140,038
その他	226,840	226,795
貸倒引当金	△4,876	△4,876
投資その他の資産合計	361,875	366,834
固定資産合計	935,272	932,334
資産合計	5,014,137	5,049,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,416	26,567
短期借入金	3,700,000	3,700,000
未払金	167,413	170,046
未払法人税等	28,720	2,882
旅行前受金	45,915	106,089
預り金	166,634	178,866
賞与引当金	1,154	611
その他	201,523	219,641
流動負債合計	4,346,776	4,404,705
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	28,223	27,805
その他	31,064	29,072
固定負債合計	559,288	556,878
負債合計	4,906,065	4,961,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,472	839,453
資本剰余金	564,472	749,453
利益剰余金	△1,134,378	△1,524,787
自己株式	△128	△128
株主資本合計	84,437	63,991
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,124	14,732
その他の包括利益累計額合計	13,124	14,732
新株予約権	1,979	1,107
非支配株主持分	8,530	7,977
純資産合計	108,071	87,808
負債純資産合計	5,014,137	5,049,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	150,524	132,244
売上原価	95,110	94,086
売上総利益	55,413	38,157
販売費及び一般管理費	710,669	467,240
営業損失(△)	△655,255	△429,082
営業外収益		
受取利息	1	217
受取配当金	0	—
為替差益	1,490	—
助成金収入	9,746	54,657
その他	920	10,208
営業外収益合計	12,159	65,083
営業外費用		
支払利息	3,263	13,177
支払保証料	654	333
為替差損	—	88
支払手数料	1,066	1,874
支払補償費	—	6,766
その他	29	995
営業外費用合計	5,014	23,236
経常損失(△)	△648,109	△387,234
税金等調整前四半期純損失(△)	△648,109	△387,234
法人税、住民税及び事業税	1,978	2,383
法人税等調整額	△196,896	—
法人税等合計	△194,917	2,383
四半期純損失(△)	△453,191	△389,617
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△787	△858
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△452,403	△388,759

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△453,191	△389,617
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,376	1,132
その他の包括利益合計	△2,376	1,132
四半期包括利益	△455,568	△388,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△454,324	△387,151
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,244	△1,333

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ184,981千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が839,453千円、資本剰余金が749,453千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

これによる主な適用影響は、旅行商品販売における収益認識の時点、従来は出発日から帰着日に変更したこと、手配旅行販売などの当社グループが代理人として行う取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたものを、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することに変更したことであります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は120,168千円、売上原価は119,371千円、販売費及び一般管理費は417千円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ378千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は、1,648千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当第1四半期連結会計期間末後、当社が2021年1月8日に発行した第2回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の権利行使が行われております。

新株予約権が行使され、2021年7月1日から2021年8月13日までに発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 行使された新株予約権の個数 243個
- ② 発行された株式の種類及び株式数 普通株式24,300株
- ③ 資本金増加額 11,192千円
- ④ 資本準備金増加額 11,192千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症拡大・長期化による事業リスク

当社グループを取り巻く事業環境につきまして、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が世界各国で進んでいるものの、引き続き、外出制限や渡航制限が実施されている国が多く、海外旅行商品の販売を強みとしてきた当社の業績に重大な影響を及ぼしております。

当社グループは、新型コロナウイルスの影響が長期化した場合を想定した資金計画に基づき、固定費用の圧縮や金融機関との協議、第三者に対する新株予約権の割当・行使を実施し、事業資金を確保できる体制を構築しています。これらの対応策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。